

個人情報の取扱いについて

特定非営利活動法人
日本情報システム・コンサルタント協会
理事長 永谷 裕子

「個人情報の保護に関する法律」(以下「個人情報保護法」といいます)に基づき、当協会が取得した個人情報(特定個人情報を含む)の取扱いについて、次の事項を公表します。

1. 個人情報取扱事業者の氏名または名称

特定非営利活動法人 日本情報システム・コンサルタント協会

2. 個人情報の利用目的に関する事項

- (1) 当協会が個人情報提供者ご本人から直接書面によって個人情報を取得する場合、および間接的に個人情報を取得する場合における個人情報の利用目的、ならびに当協会の保有個人情報の利用目的は、あらかじめご本人の同意を得た場合、および個人情報保護法、マイナンバー法、その他の法令によって例外として取扱うことが認められている場合を除き、次の通りとします。

No.	個人情報の種類	利用目的
①	当協会の会員(入会申込者を含む)に関する個人情報	<ul style="list-style-type: none">・入会審査、会員資格の有無の判断、会員管理に関する各種規程などの制定、およびその運用、その他当協会の事業(以下「協会事業」といいます)の運営において必要となる会員の管理。・当協会のソリューション、サービス、イベント(講演会、説明会、相談会、各種セミナー等)のご提供のご案内。・各種書籍・出版物の購入受付・発送・販売管理。・協会事業に関連する各種情報のご案内。・協会事業に関連するアンケートの依頼。・協会事業に関連する調査・研究、ソリューションの開発。・お問合せ、ご意見、ご要望などへの対応。・その他協会事業に関連付随する業務。
②	当協会が定める情報システム・コンサルタント資格認定試験の受験者(受験申込者を含む)	<ul style="list-style-type: none">・受験者との連絡、当該試験の実施、可否の決定、可否結果の送付、受験者の本人確認、その他当該試験の実施において必要な受験者の管理。・その他協会事業に関連付随する業務。
③	協会事業のお得意先様(見込客を含む)に関する個人情報	<ul style="list-style-type: none">・当協会のソリューション、サービス、イベント(講演会、説明会、相談会、各種セミナー等)のご提供のご案内。・各種書籍・出版物の購入受付・発送・販売管理。・協会事業に関連する各種情報のご案内。・協会事業に関連するアンケートの依頼。・協会事業に関連する調査・研究、ソリューションの開発。・お問合せ、ご意見、ご要望などへの対応。・その他協会事業に関連付随する業務。
④	協会事業に関連して当協会との間で取引を行っている協力者(業務委託先を含む)に関する個人情報	<ul style="list-style-type: none">・当該取引に係る契約の管理および当該契約上の権利の行使、ならびに義務の履行。・個人番号関係事務・その他協会事業に関連付随する業務。
⑤	当協会の役職員(採用応募者を含む)に関する個人情報	<ul style="list-style-type: none">・採用応募者との連絡、採用選考の実施、可否の決定、可否結果の送付、採用応募者の本人確認、その他採用選考の実施において必要な採用応募者の管理。・当協会の役職員との契約履行、人事労務管理、給与・賞与計算、個人番号関係事務、福利厚生、教育研修、業務上の連絡、その他の人事労務管理に関連付随する業務。

(2) 当協会が他の個人情報取扱事業者から取扱いを委託された個人情報の利用目的

個人情報の種類	利用目的
当協会が他の個人情報取扱事業者から取扱いの委託を受けた個人情報	・委託者から当協会が受託した業務を履行するため。

(3) 協会事業

協会事業とは、次に示す内容です。

- ① IT活用や情報化に関するセミナー・研修事業
- ② IT活用や情報化に関する相談・支援事業
- ③ IT活用や情報化に関する研究会事業
- ④ 情報システム・コンサルタント（ISC）資格認定・運営事業
- ⑤ IT活用や情報化による企業・団体等の経営支援事業
- ⑥ IT活用や情報化に関するその他の事業

(4) 個人番号関係事務

個人番号関係事務とは、次に示す内容です。

対象者	個人番号関係事務（個人番号の利用目的）	取扱分野	
		税	社会保障
役職員 ・ 扶養家族	給与所得・退職所得の源泉徴収票作成事務	○	
	個人住民税関連事務	○	
	健康保険・厚生年金保険の届出事務		○
	雇用保険の届出事務		○
役職員等以外	報酬、料金、契約金、および賞金の支払調書作成事務	○	
	不動産の使用料等の支払調書作成事務	○	
	不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務	○	

3. 個人情報の共同利用について

当協会は、取得した個人情報を共同利用することはありません。

4. 個人情報の第三者提供について

当協会は、次のいずれかに該当する場合を除き、あらかじめ個人情報提供者ご本人の同意を得ることなく、取得した個人情報を第三者に開示・提供することはありません。

- ① 法令に基づく場合。
- ② 人の生命、身体、または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ③ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ④ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が、法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

5. 「開示等の求め」に応じる手続に関する事項

当協会は、個人情報提供者ご本人または代理人によるご依頼に応じて、保有個人データに係る利用目的の通知、開示、内容の訂正・追加・削除、利用の停止・消去・第三者への提供の停止などの各求め（以下これらの求めを総称して「開示等の求め」といいます）に、迅速かつ適切に対応します。

(1) 「開示等の求め」の対象となる項目

開示等の求めの対象となる保有個人データの項目は、次の通りとします。

- ①氏名、②住所、③メールアドレス、④電話番号、⑤FAX番号、⑥性別、⑦生年月日、⑧勤務先、⑨所属、⑩役職

上記以外の項目につきましては、当協会の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合は、開示等をお断りする場合があります。

(2) 「開示等の求め」の申出先

所定の「開示等要求書」に必要事項をご記入の上、次の宛先まで郵送してください。

〒110-0015
東京都台東区東上野3-26-3
特定非営利活動法人 日本情報システム・コンサルタント協会
事務局

(3) ご提出いただくもの

- ① ご本人確認のため、次の書類を上記(2)「開示等要求書」とともに、郵送してください。
- ・ 個人番号カード、運転免許証、パスポートなど写真で本人の確認ができるものの写し（開示等の求めをする本人の名前と住所が記載されているもの）
 - ・ 住民票の写し（開示等の求めをする日前、3ヵ月以内に作成されたもの）
- ② 代理人の方が手続をされる場合は、上記(2)「開示等要求書」、(3)①「本人確認書類」に加え、次の書類も郵送してください。
- ・ 代理人の個人番号カード、運転免許証、パスポートなど写真で代理人の確認ができるものの写し（開示等の求めをする代理人の名前と住所が記載されているもの）
 - ・ 代理人の住民票の写し（開示等の求めをする日前、3ヵ月以内に作成されたもの）
 - ・ 代理人を証明する書類（法定代理人の場合は戸籍謄本、戸籍抄本、または家庭裁判所の証明書、委任による代理人の場合は委任状と本人の印鑑証明書）

公的書類に記載されたご本人および代理人の方の本籍地につきましては、お手数ですが所在都道府県に関する情報以外を、塗りつぶしていただきますようお願いいたします。

(4) 利用目的の通知および開示に係る手数料の徴収とその徴収方法

利用目的の通知および開示の求めのみ、手数料（簡易書留郵便による回答に必要な実費）として、1回の要求ごとに392円を申し受けます。392円分の返信用郵便切手を同封の上、郵送してください。なお、返信用切手が不足していた場合、および返信用切手が同封されていなかった場合は、その旨ご連絡申し上げますが、所定の期間内にお支払いがない場合は、開示等のお求めがなかったものとして、対応させていただきます。

(5) 「開示等の求め」に対する回答方法

「開示等要求書」に記載されたご本人または代理人の住所宛に簡易書留郵便をもって、開示等の求めの受付後遅滞なくご回答します。

(6) 「開示等の求め」に応じて取得した個人情報の利用目的

開示等の求めに伴い取得した個人情報は、当該開示等の求めに係る手続のための調査、当該開示等の求めを申請した者の本人の確認、および当該開示等の求めに対する回答のために利用します。なお、ご提出いただいた書類は、開示等の求めに対する回答が終了した後、1年間保存し、その後廃棄します。

(7) 「保有個人データ」の不開示事由について

次の事項のいずれかに該当する場合は、不開示とさせていただきます。不開示を決定した場合は、その旨、理由を付してご通知します。

- ① ご本人の確認ができない場合（「開示等要求書」に記載されている住所／生年月日、「本人確認書類」に記載されている住所／生年月日、当協会に登録されている住所／生年月日が一致しない場合等）。
- ② 代理人の方による要求の場合で、かつ、代理権の確認ができない場合。
- ③ 「開示等要求書」、「本人確認書類」などに不備があった場合。
- ④ 開示等の求めの対象が、保有個人データに該当しない場合。
- ⑤ ご本人または第三者の生命、身体、財産、その他の権利利益を害するおそれがある場合。
- ⑥ 違法または不当な行為を助長し、または誘発するおそれのある場合。
- ⑦ 国の安全が害されるおそれ、他国もしくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ、または他国もしくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれのある場合。
- ⑧ 犯罪の予防、鎮圧、または捜査、その他の公共の安全と秩序維持に支障が及ぶおそれのある場合。
- ⑨ 当協会の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。
- ⑩ 法令に違反することとなる場合。
- ⑪ 国の機関または地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、または公表することによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合。

6. 「苦情」の受付窓口に関する事項

当協会の個人情報の取扱いに関する苦情につきましては、下記までお申出ください。

【個人情報に関するご相談・苦情窓口】

〒110-0015

東京都台東区東上野 3-26-3

特定非営利活動法人 日本情報システム・コンサルタント協会
事務局

Tel : 03-3839-1677 FAX : 03-3839-1677

E-mail : jisca@jisca.jp

URL : <http://www.jisca.jp>

なお、上記以外のお電話や直接ご来会いただいておりますお申し出はお受け致しかねますので、その旨ご了承賜りますようお願いいたします。